

【ポスター発表】

介護施設における「災害過程」対応研修プログラムの開発

－研修受講前後における意識変化－

○ 静岡県立大学短期大学部 鈴木 俊文 (007520)

立花 明彦 (静岡県立大学短期大学部・004938), 濱口 晋 (静岡県立大学短期大学部・008183)

キーワード: 介護施設 災害過程 研修プログラム

1. 研究目的

1995年の阪神淡路大震災以降、震災をはじめとする災害への対策が全国的に注目されている。高齢者や障害者等への対応では、防災マニュアルの対象として整備が進められ、介護施設に対しては『平成23年度版高齢者福祉施設における災害対応マニュアル』（静岡県，2011年）や『福祉・医療施設防災マニュアル作成指針』（山口県，2010年）などに代表されるように、地域特性を踏まえた各自治体独自の防災対策マニュアルを発行する等の動きもある。こうした状況で筆者らは、高齢者・障害者が暮らす介護施設での地震等の災害では、発生以降、介護内容を含めた対応について、長期的な視野での検討と対策が求められると考え、大地震で被災した高齢者・身体障害者入所施設の被災直後から平常時に向かう期間に提供された介護内容に焦点を当てて研究を進めている。結果、被災した介護施設には共通する5つの主要な変化があることを突き止めた。この5つの変化を「災害過程」として捉え、ケースごとに立体的・科学的な記述を集積していくことは、各種の災害支援マニュアルや研修用教材作成の一助になり得る。また災害対応者の証言を中心にまとめた教材は、一般市民を対象としたワークショップ等で活用され、災害の疑似体験や被災時における暗黙のルール等を体系化する上で効果的であるとされている。そこで、こうした取り組みを介護施設に普及させようと、災害時の介護内容や施設の機能変化に対応するための研修プログラムと使用する教材の開発に取り組んでいる。研修教材の開発は、被災時に施設が巻き込まれる災害過程を調査し、介護内容を中心に災害エスノグラフィーとしてまとめた。本稿は、この教材を用いたモデル研修の成果を考察し、各種の災害支援マニュアルの作成・見直しや、災害支援に有用な教育方法を検討するものである。

2. 研究の視点および方法

(1) A県内の高齢者・障害者福祉施設職員を対象に災害研修を行ない、当日、研修開始前後にアンケートを実施し、得られたデータから受講者の意識変化を考察した。

(2) 研修は、①導入：介護施設における防災・減災研修の考え方の紹介、②グループワーク：自職場における災害対策・研修の現状等情報交換、③講義：被災事例から考える！災害対策のポイント、④演習体験：職場での防災研修（災害過程対応）づくりに向けて、⑤災害過程アセスメントシートの使い方の5つから構成した。

(3) アンケートでは、事前で防災に関する施設内研修・訓練の取り組みにおいて既に

実施しているものを、事後では今後の防災に関する施設内研修・訓練で特に必要な取り組み等を尋ねた。なお研修は、2016年3月9日に行なった。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に従い、本研究における配慮内容を明示した上で同意を得た。本発表においても結果は全て匿名にし、事前に了解の得られた範囲で活用した。

4. 研究結果

研修受講前後でのアンケート集計結果（51名）は次のとおりである。受講前アンケートでは、現状で実施している施設内研修・取り組みは避難訓練が92.2%で最も多く、通報訓練（78.4%）、防災用品（消火器・消火栓・耐震設備・発電機等）の定期的管理（78.4%）、備蓄品（水・非常食等の点検）の定期的管理（76%）がこれに続いた。

受講後アンケートでは、自職場における災害対策として、今後特に必要と感じる内容について確認した（上位3つまで）。結果、机上訓練（図上訓練）が37.3%と最も多く、次いで防災マニュアル作成（25.5%）、備蓄品の定期的な管理（25.5%）が挙げられた。一方で、事前アンケートで上位にあった通報訓練は事後アンケートで0%になり、この点で大きな差異がみられた。

5. 考察

調査結果から、本研究の成果は災害イメージを具体的に得られる机上・図上訓練としてのアセスメント演習の効果・影響が大きく、今後は次の2点が課題になると考察される。

①自職場でアセスメント演習を行なうために必要な教材作成：受講前アンケート結果では、現状の災害対策として最も多く取り組まれているものが「避難訓練」であった。これに対し、受講後アンケートでは今後最も必要な取り組みとして「机上訓練（図上訓練）」が挙げられている。この結果は、本講座の柱であったアセスメント演習の効果が大きいものと考えられる。アセスメント演習では、被災事例をケース教材にした災害過程の紹介と、災害過程に対応するために必要な「備え」についてアセスメントすることを目指したグループワークが中心である。こうした演習を自職場でも実行していくためには、本研究で開発した教材を、グループワークの進め方を含めたマニュアルを追加して再考していくことが必要であると考えられる。

②アセスメント演習を備蓄やマニュアルの見直しにつなげる：受講後アンケート結果では、今後最も必要な取り組みとして、机上訓練（図上訓練）に次いで防災マニュアル作成、備蓄品の定期的な管理が挙げられている。この結果は、先に考察したアセスメント演習の効果がマニュアル作成や備蓄の見直しにつながる可能性を示唆するものと考えられる。今後は、これらアセスメント演習の効果として、各施設で取り組まれる取り組みの実態や具体的な変化を調査していくことが必要である。

尚、本研究は平成22～25年度科学研究費補助金（基盤研究C課題番号：24530776）の助成を受け行なったものである。記して感謝いたします。